国の政策を転換させたトンネルじん肺のたたかい

トンネルじん肺根絶闘争本部長

建交労中央執行委員長　佐藤　陵一

「じん肺防止対策を進め、じん肺の起こらない日本にしていきたいと決意している」と安倍晋三総理大臣が約束した瞬間、多くの原告と家族は「ついに国を動かした」と喜びの涙にあふれました。政府とトンネルじん肺根絶原告団・弁護団との間に「トンネルじん肺防止対策に関する合意書」が締結されたのは、二〇〇七年六月一八日でした。「合意書」はその後の「全面解決要求」の一つひとつを前進させる歴史的な道筋を切り開らくことになりました。

（過去の問題ではないトンネルじん肺）

トンネル建設労働者は身らを「渡り坑夫」と呼びます。それはトンネル工事ごとにゼネコンの下請に雇用され、完成とともに離職し、全国を一つに「通年出稼ぎ」で渡り歩き、掘削作業に従事してきたことによります。賃金は「一メートル掘って幾ら」の出来高であり、労働組合とは無縁でした。

ずさんなゼネコンの粉じん対策のもとで要療養の重症者が多発しました。その数は一九七八年の改正じん肺法の施行後において一万人近くに及び全産業の四分の一を占めています。トンネルは現在も多数掘られており、将来も推進されます。トンネルじん肺はけっして過去の問題ではなく、現在、さらには将来の問題なのです。

建交労がトンネルじん肺患者の被害の救済をめざし、ゼネコンを相手に裁判を提訴したのは、一九八九年三月の「四国トンネルじん肺裁判」であり、翌年には「道南じん肺裁判」が続きました。先行した二つの裁判を総括し、一九九七年、「あやまれ、つぐなえ、なくせ」をスローガンとするトンネルじん肺補償請求団（原告数一一八〇名）によるゼネコン百八十社を被告とする空前の集団裁判が始まりました。「裁判によらず被害を救済せよ」との要求に対し、ゼネコンは自らの社会的責任を真っ向から否定し、その結果とし提訴でした。

裁判は六年間に及びましたが、東京地裁が「じん肺防止の方策」について提唱を行い、ゼネコンが「謝罪」と「じん肺防止の誓約」を表明することにより勝利和解となりました。いわゆる「請求団」闘争でした。

（「請求団」のたたかいから「根絶」闘争へ）

「請求団」のたたかいは、被害の救済において成果を収めましたが、「なくせ」に内包されるトンネルじん肺の根絶目標からは「程遠い」ものでした。総括は「国による強力なじん肺防止措置がとられなければ、じん肺の根絶は不可能」との認識でした。こうして〇二年一一月、一度和解した原告が再び原告となり、国の法的責任を追及するという前代未聞の「根絶裁判」が始まったのです。九六四人が全国一〇地裁に提訴しました。

建交労は一九九九年、三単産合同によりすでに結成されていましたが、新組合は「根絶」闘争を国鉄闘争とともに全国二大闘争と位置づけ、「トンネルじん肺根絶闘争本部」のもとにダイナミックに全国統一闘争を開始します。その戦略は、じん肺被害の実相を世論に訴え、裁判で国の法的責任を明確にし、判決を武器に政治に働きかけ、国のトンネルじん肺政策の転換を実現するというものでした。法廷外では「闘争本部」のもとにじん肺根絶百万人署名の達成、二万人を超える映画「人として生きる」の上映運動、議会決議と市民集会、「なくせじん肺全国キャラバン」のとりくみが強化されました。〇六年七月、東京に続き、熊本、仙台、徳島、松山地裁において連弾で国の責任を断罪する判決が出され、メディアは国のじん肺政策の転換を求めました。「根絶」闘争で特筆すべきは政治に対する働きかけでした。原告、家族会が繰り返し議員会館に足を運び、参議院選挙直前には、五二九名の衆参の国会議員(七四％)の賛同を得ることに成功したのです。与党自民党の「じん肺対策議員連盟」、公明党の「じん肺問題プロジェクトチーム」が立ち上がり、院内集会にはすべての野党代表が参加し、政府にトンネルじん肺防止の政策確立を求める政治的合意がはかられました。時の総理大臣との会見はこうした中で実現したのです。

（現実となる「トンネルじん肺基金」の創設）

「合意書」から二年、現在、残された課題である「トンネルじん肺基金」の創設を求める請願に対し、紹介議員が一四七名に到達し、(〇九年五月八日現在)法案検討が始まり、超党派の議員立法により制度創設が現実的になっている局面にあります。

二〇年余に及ぶトンネルじん肺闘争、とりわけ「根絶」闘争を①要求の前進、②組合員の自覚の高まり、③組織の拡大の三つの視点で見る時、いずれも大きな成果を確認できます。建交労結成時の労災・職業病部会の組織人員は六千名でしたが、現在は三四都道府県、七千八百名へと前進しています。

仲間たちが肌で感じてきた組合員としての「誇り」と「喜び」、労働組合の「強さ」の多くを語っていますが、トンネルじん肺闘争は、まちがいなく建交労の新たな歴史を築き上げてきたと確信しています。